

J-クレジット創出支援業務の廃止について

総務省公共サービス改革推進室

1. 選定の経緯、事業の概要

- J-クレジット創出支援業務（以下、「本事業」という。）は、平成25年度より民間競争入札（総合評価落札方式）を導入しており、公共サービス改革基本方針（平成27年7月10日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定され、平成28年度から公共サービス改革基本方針に従って競争入札を実施しており、現在、実施している事業は1期目となる。
- また、平成27年2月26日開催の第25回公物管理等分科会におけるヒアリングの際、予算の減額等見直しをしていく可能性があるとの示唆された経緯あり。

（参考）平成28年度事業の概要

事 項	内 容
事業概要	1) 支援対象事業者の発掘（支援案件の公募実施、応募案件の審査及び支援案件の採択） 2) プロジェクト登録申請支援（プロジェクト計画書作成支援、妥当性受検支援） 3) J-クレジット等認証申請支援（モニタリング報告書作成支援、検証受検支援） 4) 地域版 J-クレジット制度における受検費用支援
実施期間	平成28年4月1日から平成29年3月17日まで
受託事業者	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
契約金額（税抜）	23,220,000 円
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝2 者／予定価格内＝1 者）

2. 廃止の経緯

- 平成25年4月のJ-クレジット制度開始から平成28年9月末時点で、J-クレジットの登録プロジェクト数は182件、J-クレジットの創出回数は述べ232回となった。平成28年度も本事業による効果により順調にプロジェクトの登録及びクレジットの創出が行われている。

- 一方で、創出されたクレジットの総量 328.7 万 t-CO₂ 中、これまでに活用されたクレジットは 135.9 万 t-CO₂ となっており、全体の 41.3%にとどまっていることから、クレジット需要の喚起や、創出されたクレジットの活用支援が急務となっている。
- したがって、平成 29 年度は、経済産業省と連携しつつ、創出された J-クレジットを活用するための「活用支援」を重点的に行うこととし、本事業については今年度をもって廃止することとした。

なお、「J-クレジット創出支援業務」と平成 29 年度「J-クレジット活用支援（案）」はクレジットの創出（いわゆる政府認証）と創出されたクレジットの活用（いわゆる販売）という位置づけであり、業務としての同一性はなく、全く別の性質の業務である。

3. 小委員会報告後における対応

- 小委員会において、環境省から上記の理由により本事業は廃止となる報告を受け、以下の対応をすることとされた。
 - ・ 市場化テスト事業としては今年度をもって終了とする。
 - ・ 公共サービス改革基本方針に基づく事業として 1 期目であるので、実施要項の審議を要することもなく、改めて実績評価を行う必要性がないものとする。
 - ・ 以上の点を監理委員会に報告することとする。